

子どもたちの自立と再生に向けての支援策

末松 則子 議員
(自民みらい / 鈴鹿市選出)



問

⑤ 職域開発支援員の熱心な活動により、特別支援学校高等部の生徒の就職率が向上するなど、大きな成果が出ていますが、国の緊急雇用創出事業による雇用のため、雇用期間が1年間となっています。



職場体験実習

今後もし生徒の自立支援につながる事業を継続し、生徒への適切な対応をするため、職域開発支援員を継続雇用することはできませんか。

答

昨年度雇用した職域開発支援員には、その実績を踏まえ、現在、職域開発総括支援員や障がい者職業訓練コーディネーターなど、さまざまな分野で活躍していただいています。

県では、来年度も、引き続き、国の緊急雇用創出事業などにより、外部人材を活用した就労支援に取り組んでいきます。その他の質問事項
○女性のチャレンジ支援 ほか

福祉医療費制度の対象拡大と窓口無料化の実現を

萩原 量吉 議員
(日本共産党三重県議団 / 四日市市選出)



問

福祉医療費制度の対象拡大について、市町との検討結果を踏まえた進捗状況をお聞かせください。また、子どもの医療費の窓口での無料化、いわゆる現物給付がなぜ本県で実現できないのですか。

答

市町とともに検討してきたものの、各市町の取り組みの方向性や財政状況の違いなどにより、すべての市町の合意には至りませんでした。また、窓口無料化は医療保険制度などへの負担が大きく、県としての実施は困難な状況です。

医療政策への取り組みと進捗状況

今井 智広 議員
(公明党 / 津市選出)



問

ドクターヘリの運航開始は予算も含め、平成23年度中と示されていますが、運航の核となる運航調整委員会はまだ設置されていません。盤石な運航体制を整えるため、一刻も早い設置が必要です。設置時期についてお示しくください。

答

本年1月に三重大学医学部附属病院において、設置に向けた打ち合わせが開催され、現在、委員の選任手続きなどが進められています。準備が整い次第、今年度内に第1回運航調整委員会が開催される予定です。

用語解説

1 高病原性鳥インフルエンザ

家畜伝染病予防法で定められている、鶏を高率に死亡させる鳥インフルエンザウイルスなどの感染による鶏、あひる、うずら、七面鳥の病気。

2 「買い物弱者」問題

住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じている人々のこと。身近な場所から買い物をするための店が撤退したり、高齢のため自動車が運転できないなどの理由で遠くの街まで出かけられないなど、人口減少や高齢化などが原因とされる問題。

3 地域医療再生計画

地域の医師・看護職員の確保、救急医療の確保など、地域の医療課題の解決を図るため、各都道府県が平成25年度までの期間に行う取り組みなどをまとめた策定する計画。各都道府県は、計画に基づいて国から交付される地域医療再生臨時交付金を活用することにより事業を実施。

平成22年度の国の補正予算に伴い、交付金が追加交付されることとなり、平成23年5月中旬をめどに、三次医療圏(県単位)を対象とした新たな計画を策定。

4 環太平洋連携協定(TPP)

太平洋周辺地域の国々が参加して、貿易自由化を目指す経済的枠組みで、2006年にシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの4カ国が加盟して発効。工業製品や農産品、金融サービスなどはじめとする加盟国間で取引される全品目について、関税を原則的に100%撤廃しようとするもの。

5 職域開発支援員

県立特別支援学校高等部生徒の企業就業実現に向け、事業所を訪問して実習見学、就労先の開拓を行ったり、障がい者雇用の理解啓発を行うことなどを業務とする、県教育委員会の非常勤職員のこと。

会議結果の報告

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果、請願・意見書・陳情の内容は県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議員提出議案

○三重県議会会議規則の一部を改正する規則案

可決した議案

予算
○平成23年度三重県一般会計予算
ほか36件
条例
○三重県新しい公共支援基金条例案
ほか23件

その他議案

○包括外部監査契約について
ほか16件